

各 位

会社名 株式会社 構造計画研究所
代表者名 代表取締役社長 服部 正太
(JASDAQ・コード4748)
問合せ先 代表取締役副社長 阿部 誠 允
電 話 03-5342-1141

東京都の耐震性の調査結果について

本日、東京都より、当社が構造設計に関与した建物（以下「本件建物」といいます）の耐震性の調査の結果、耐震性不足が判明したとの公表がなされました。本件につきまして、当社の見解は下記のとおりであります。東京都の本件建物の法適合性判断についてはその依拠している第三者再計算自体の客観的正確性に疑義を持っており、また東京都の今回の判断経緯自体に納得できないことから東京都に法適合性判断の継続と見直しを公表後も申し入れております。なお今回の東京都による公表数値によりまして本件建物は居住者の方々の一時退去の必要性は全くないものであり、簡易な補修によって、より万全な耐震性能を維持できるものと考えておりますことを申し添えます。

このたび、このような形で、建物所有者、関係者ならびに居住者の皆様に多大なるご心配をお掛けいたしましたことにつきましては深くお詫び申し上げます。

記

1. 経緯

本件建物は、施主を旧グッドウィル・グループとし、設計者を通じて当社が構造設計業務を受託した物件であります。

本件建物については、本年3月28日付にて特定行政庁である東京都より建築基準法第12条5項に基づく調査報告の要請が建物所有者になされ、建物所有者の委託した第三者A社による再計算結果をもとに今般、東京都の諮問先である財団法人日本建築防災協会が意見書を東京都に提出したことを受け、東京都において耐震性を含めた本件建物の法適合性の判断がなされ、当該検証結果、梁・柱等の部材に建築確認図書との相違があること、耐震強度に不足があることが判明したとの公表がなされたものであります（詳細につきましては、本日付の東京都都市整備局公表資料「バーリントンハウス馬事公苑の耐震性の調査結果について」をご参照ください）。

しかしながら第三者A社による再計算結果については、その前提データや具体的な再計算方法について当社ら関係者には一切開示されておらず、たまたま知りえた一部情報によっても前提としていた荷重自体に客観的誤りがあったことも判明し是正を申し入れた経緯もあり、それ以外にもいくつかの重要な技術的判断において疑問点があるままに今回の東京都による法適合性判断が行なわれ公表されたことに強い違和感を感じております。

現に本件調査報告の要請に対し建築基準法第12条5項の報告を行なう立場にある建物所有者は今回の法適合性判断の前提となった第三者A社による現時点での再計算結果について東京都に対し調査報告として提出しておらず、かかる状況下で東京都が性急に本件建物の法適合性について判断し公表することは当社としては納得できません。従って当社は引き続き東京都に対し法適合性判断の継続と見直しを求めている次第です。

当社は、当初より、原設計者として本件建物の安全性検証に最大限の尽力を行ってまいりました。社団法人日本建築構造技術者協会による本年3月18日付レビュー報告書においても当社の再計算結果はほぼ妥当であることが建物所有者に報告されております。また、東京都から調査報告の要請を受けた後、第三者A社による再計算に併行して当社が委託した別の第三者B社による再計算においても、本年11月5日、本件建物の耐震性については法適合性があるものとの検証結果が報告され東京都にも提出されております。

建物の構造設計においては、設計者の設計方針や解釈の仕方、モデル化の仕方、使用ソフト等の違いによって、その計算結果に容易に差異が生じることがあり技術的判断に幅もあるのが現状であり、上記第三者B社による再計算結果でも保有水平耐力に問題がなかったことから、当社といたしましては、本件建物の安全性には支障はないものと認識しております。

2. 今後の対応

仮に東京都の公表結果を踏まえましても、簡易な補修工事により建物の保有水平耐力をより万全にすることは十分可能なものと認識しております。当社としては建物所有者や居住者の方々の不安を払拭することを最優先として補修工事の早期完了に向けて、施工者らとともに最大限の誠意をもって対応させていただく所存でございます。

今回の法適合性判断については今後も行政との協議を継続していく予定であります。補修方法の検討と協議も行なっていくことで、建物所有者及び居住者の方に対し社会的責務を果たしていく所存です。

いかなる経緯、事情がありましたにせよ、建物所有者及び居住者の方々に多大なご心配をかけたことにつきましては当社は真摯に受け止め深くお詫びする次第です。

なお、本件に伴う業績への影響はありませんが、今後あらたに開示すべき事項が生じた場合は、適時開示いたします。当社の構造設計業務は前年度で全社売上の約5%でありますことも申し添えます。

以 上